

千葉県地方創生「総合戦略」
推進管理シート

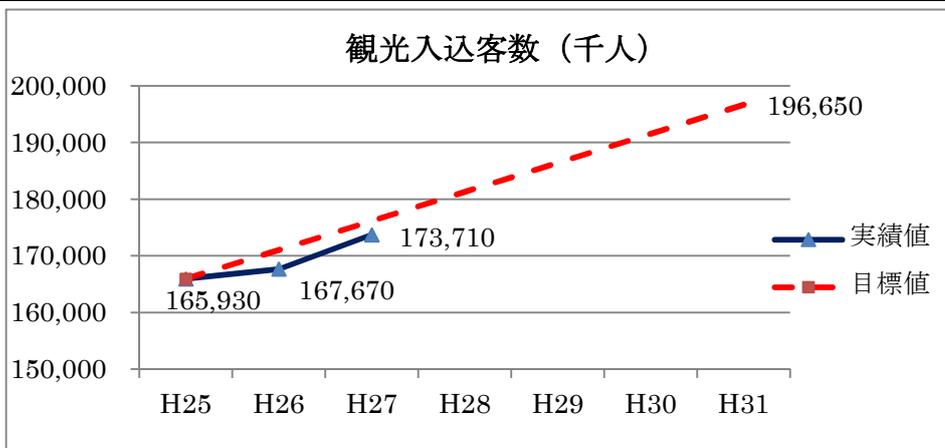
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		観光入込客数					(単位：千人)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年			
165,930	167,670	173,710					196,650		商工労働部 観光企画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I		
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・誰もが何度でも訪れたい観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。
- ・地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対しても支援を行いました。
- ・国内外からのお客様をお迎えする観光施設や宿泊施設等のスタッフを対象に、外国人観光客にも満足いただけるような先進的な「おもてなし」についての研修会を開催して観光振興を担う人材育成を図りました。
- ・戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として大規模な観光PRイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンや、マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）、交通広告、地域情報誌等の媒体を効果的に活用して展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。
- ・日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光PRや国際観光展覧、商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や海外との学校交流、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘致に積極的に取り組みました。
- ・これまでのプロモーション活動や、観光資源の磨き上げや新規作成、観光施設の整備などにより、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの実現と交流人口の拡大に貢献しております。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・本県を訪れる観光客は増加傾向にあります、「トイレが少ない」「設備が悪い」（平成27年3月「千葉県観光客満足度調査」）といった意見があります。また、日帰り客が多いという問題があります。
- ・訪日外国人旅行客の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・本県への観光客のニーズに対応するため、引き続き、観光関連施設や公衆無線LANを整備するとともに、宿泊・長期滞在に対する取組を推進する必要があります。
- ・本県観光の魅力さをさらにPRし、県内に広く誘客するなど、第2次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。
- ・また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後さらに増加が予想される訪日外国人旅行客への対応をこれまで外国人旅行客の多かった成田空港周辺地域や浦安地域だけでなく、千葉県全体に広げ戦略的に取組んでいく必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進するとともに、民間の観光トイレの整備や、アクアライン等を活用した宿泊・滞在型観光推進事業に対しては引き続き補助率を嵩上げして、地域の取組への支援を強化します。
また、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語ボランティアガイドの養成を通じて地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進めていきます。
- ・また、県産品の販路拡大や公衆無線LAN環境の整備などの取組を強化していきます。
- ・観光ウェブサイトのアクセス数を高めるため、旬の情報を毎月特集するほか、リニューアル後に新設したFacebookページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く、タイムリーに発信していきます。
- ・訪日外国人観光客を県内に広く誘客し、滞在を促進するため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招致した県内のモニターツアーを実施し、外国人から見た千葉の魅力の再確認を行い、訪日外国人の県内への誘客や滞在を促進します。また、研修会を実施し、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語観光ボランティアガイドの養成を図るとともに、多言語での案内標記を推進します。

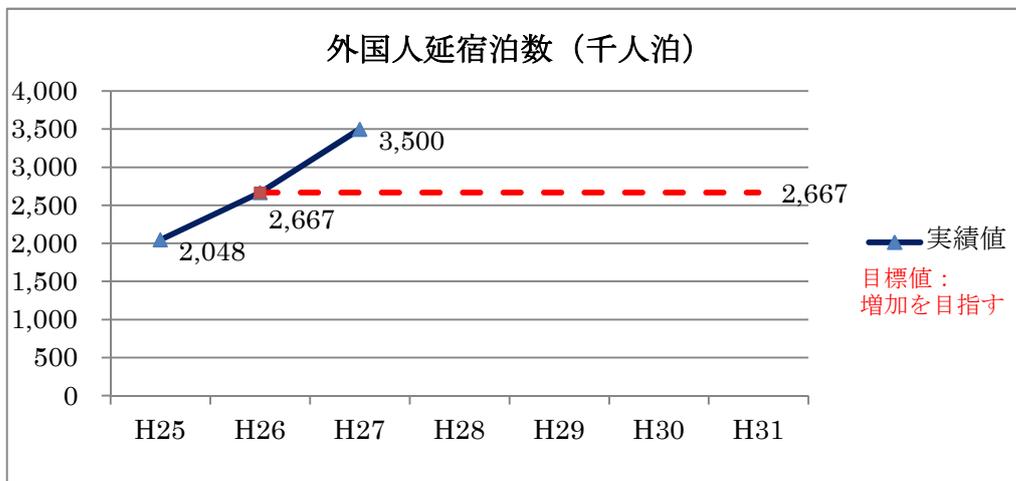
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		外国人延宿泊数 (単位：千人泊)					目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 観光企画課
2,048	2,667	3,500					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I		
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- 成田国際空港を有する優位性等を生かして外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣、首都圏の一都三県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で連携した広域ルートを開発し、欧米メディア等へのPR等を実施しました。
特にビザの緩和等で大幅に訪日旅行者が増加している東南アジアに対しては、タイ王国、マレーシア及びインドネシアを選定し、積極的な観光プロモーションに取り組み、マレーシアからは5校 138名、タイ王国から1校 39名の教育旅行を誘致し、県内の学校との交流も実施しました。
- また、訪日外国人旅行者の要望の高い公衆無線LAN環境の整備のため、県内5市町村、55の宿泊施設に対して補助金を交付し、宿泊施設や道の駅、地域の商店街などの観光地で公衆無線LAN整備が促進されました。
- MICEについて、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー (CCB) を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。平成27年度は、CCBにより、国際会議 (JNTO 基準) の誘致に42件成功しました。

※JNTO 基準：参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等

【要因 (目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- 訪日外国人旅行者の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。
- MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、国内外における誘致競争が厳しくなっています。

- ・成田空港を有しながらも、空港から県内各観光地への交通アクセス等が良くないという問題があります。
- ・訪日外国人旅行者の増加にもかかわらず、無料公衆無線LANが十分に整備されていないことから、スマートフォンやタブレット端末がインターネットにつながらず、観光情報が入手できないことに対する不満の声があがっています。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・本県が訪日外国人観光客の通過点となっているという状況にあることから、外国人旅行者を対象とした、県内を観光ルートとするツアーに向けた取組が必要となります。
- ・外国語版観光ホームページについては今後多くの外国人が千葉県を訪れる見込みであることから、この機会に一層の周知に向けて取組んでいく必要があります。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外から多くの人々が本県を訪れると予測されることから、訪日外国人旅行者を訴求する広域ルートの形成を促進するとともに、本県を訪れた人が快適に過ごせる環境を整備する必要があります。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後国内外から多くの方が首都圏を訪れることが予想されます。この機会を確実に捉え、首都圏を実際に訪れる方々や日本に興味を持っている方々に、千葉の魅力を戦略的にPRし、本県へのMICE誘致に繋げていく必要があります。
- ・外国人観光客の利便性を向上させ、千葉の観光地としての魅力を高めるため、無料公衆無線LANの活用をはじめとするモバイル端末利用の整備促進を図る必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・外国人旅行者を対象にツアー参加者を募集している事業者向けに、県内のモニターツアーを継続していきます。
- ・今後も一都三県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で連携した広域ルートの形成により、千葉県の観光PRに努めます。
- ・観光ウェブサイトの一層の周知に向けた取組を行い、アクセス数を高めるため、リニューアル後に新設したFacebookページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く発信するとともに、プロモーションの度にウェブサイトをPRし、周知拡大を図っていきます。
- ・MICEの誘致については、CCBをはじめ関係機関との連携の強化を図り、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。
- ・無料公衆無線LAN環境の整備の促進のため、市町村や宿泊施設に対する公衆無線LAN環境の整備に対する経費の3分の2の補助を行います。

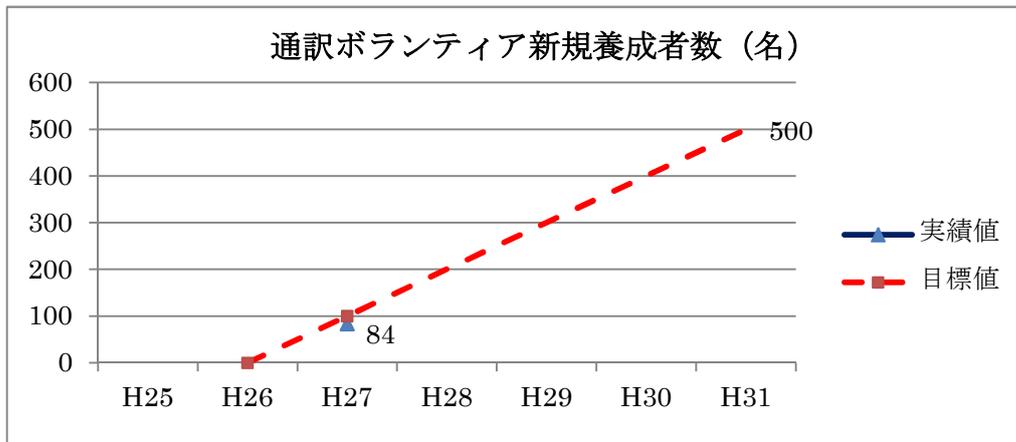
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		通訳ボランティア新規養成者数					（単位：名）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 国際課	
	—	84					500		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	—



【主な実施事項と成果】

- 平成27年度は、多言語によるコミュニケーション支援体制を整備するため、「通訳ボランティア養成講座」を県内3箇所で開催し、英語57名、中国語27名の計84名が修了しました。
- 日常会話程度の語学力のある方を対象に、通訳として身につけるべきマナーや知識の習得と併せて、異文化やオリンピックに対する理解、千葉の特性や魅力に関する知識を深めるとともに、英語と中国語に分かれて、ロールプレイを実施しました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- 講座を受講し、通訳ボランティアとして登録いただいた方に実践の機会を提供できない場合、能力やモチベーションを維持・向上できない可能性があります。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- 通訳ボランティアとしての活動の機会を増やすため、国際交流イベントやスポーツ大会、観光地等での案内等、通訳ボランティアの活動機会の情報を関係機関から提供していただく必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- 公益財団法人ちば国際コンベンションビューローの通訳（語学）ボランティア制度の内容や手続きの流れ等を紹介する文書を作成し、市町村及び県関係機関に周知することにより、活動機会の確保に努めてまいります。

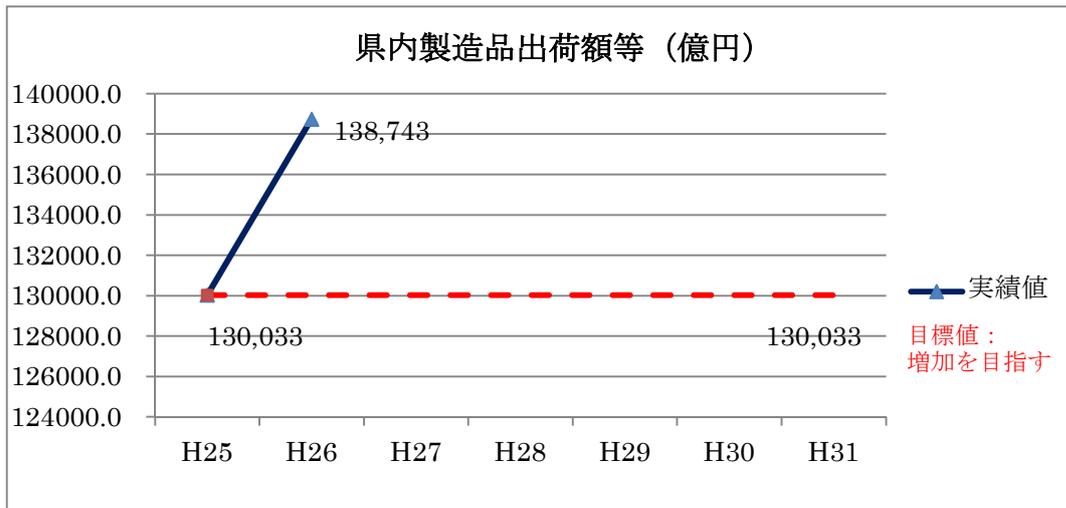
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県内製造品出荷額等					(単位：億円)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	増加を目指す	商工労働部 経済政策課	
130,033	138,743	3月頃判明								

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・企業誘致セミナーやインバストメントツアー等を実施し、本県の立地環境をPRするとともに、本社機能移転を推進し、地域活性化を図る地域再生計画を策定し、2件の認定を行いました。
- ・産官学の連携による研究開発を支援するため、千葉県産業振興センターに設置した5名の研究開発コーディネーターが、新製品・新技術の研究開発を目指す県内企業からの相談に対応しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究のためのネットワークの形成促進に向けてセミナーや見学会を開催しました。さらに、国などの公募事業を活用して50件の研究開発事業を推進しました。
- ・県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入を促進するため、東葛テクノプラザに医工コーディネーターを配置、セミナーを実施するなどし、県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入を促進しました。また、医工連携による製品開発を支援するため、医師のニーズと中小企業のシーズを結び付ける場を提供するプロジェクトである「C-square」を平成26年度から始動させ、平成27年度は3件の共同研究案件が生まれました。さらに、企業連携による製品開発を促進するため、医療機器メーカー等と県内ものづくり中小企業を結び付ける商談会や個別マッチング等を実施し、平成27年度は2件が共同研究化・事業化に繋がりました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・誘致可能な産業用地が減少していくことが想定されます。
- ・多様なニーズに対応した新製品・新技術の開発を行うため、企業は最適な連携先を見つける必要に迫られていますが、問題が個別化・複雑化し、連携先の選定が難しくなってきたことが要因と考えられます。
- ・健康医療ものづくり産業の育成・振興に向けて、既存の医療機器メーカーに加え、高い技術を有する県内ものづくり中小企業の新規参入を進め、医療機器・周辺機器開発に取り込むことが有効ですが、医薬

品医療機器法（旧薬事法）をはじめとした法規制や業界特有の商慣習、新規の設備導入の負担が大きい等の問題があります。

- ・コンビナート事業について、設備投資の際の保安・環境等の規制への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。
- ・コンビナート立地企業では、団塊世代の大量退職などに伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の課題を抱えています。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・産業用地の情報収集を強化するとともに、県内立地企業への補助金制度の周知強化が必要となります。
- ・個別化・複雑化した問題に適切に対応し、新製品・新技術開発を進めていくためには、産学官連携の促進が有用であることから、企業相互、企業・大学間をコーディネートする役割が今後ますます重要となります。
- ・医工連携コーディネーターの配置に加え、新規参入支援セミナーを実施したところですが、医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、設備投資の負担も大きいことに鑑み、単発的な支援では無く、今後も企業ニーズに沿った形で、継続的に実施していく必要があります。
- ・コンビナート事業に係る規制改革の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。
- ・人材育成等の基盤業務について企業間連携による共同化の促進に向けた検討を進める等、中小関連企業も含めた事業所の負担軽減や新規事業展開に資する環境づくりを更に進めていく必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・造成中の「茂原にはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」2工業団地への誘致を強化するとともに、企業誘致セミナーを開催し、本件の立地環境をPRしていきます。また、地元市町村や金融機関との連携を強化し、補助金制度の周知と産業用地情報の収集を行います。さらに、空き公共施設等へのIT・ベンチャー企業等への誘致を市町村と連携し、推進していきます。
- ・産学官の連携による研究開発を促進するため、引き続き研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催します。また、「ちば新事業創出ネットワークの参加団体数」を増やすよう、展示会等の機会を捉えた新規企業の発掘や企業訪問による企業ニーズの把握に努めるとともに、国等の挑戦的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。
- ・専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業支援を実施するとともに、医療機関・大学等や県内外の医療機器メーカーとの接点を強め、医療機器開発の質・量の双方を高めていくことで、より多くの共同研究化・事業化を目指していきます。
- ・引き続き、規制緩和に関して、国への働きかけを進めていきます。
- ・引き続き、コンビナート立地企業が共同で参加できる教育プログラムの運用等、事業所の負担軽減や新規事業展開に資する環境づくりを進めていきます。

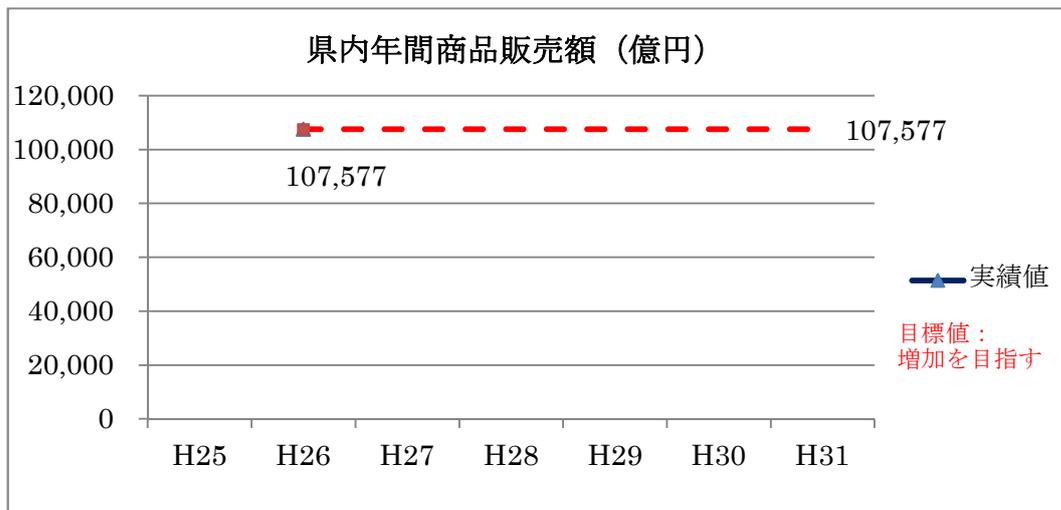
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県内年間商品販売額					(単位：億円)	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 経済政策課	
	107,577						増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- 産学官の連携による研究開発を支援するため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名設置しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究のためのネットワークの形成促進に向けて、セミナーや見学会などを6回開催し、350名の参加がありました。
- 千葉県産業振興センターでは、研究開発コーディネーターが、新製品・新技術の研究開発を目指す県内企業からの相談に対応しました。また、国などの公募事業を活用して50件の研究開発事業を推進しました。
- 千葉県中小企業振興資金融資について、市中金利の動向を踏まえ、長期資金の融資利率を前年度から0.1%引き下げたこともあり、融資実績は、平成26年度と比較して約0.8%増加しました。
また、設備購入のための利用額を設備価格の90%以内とする制限をなくすとともに、機械設備及び車両等を担保として活用する融資メニューを平成27年7月に創設し、資金調達手段の多様化により、積極的な設備投資を支援しました。
- 中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、千葉県事業引継ぎ支援センターを平成27年7月、千葉商工会議所に設置し、窓口相談を96件実施しました。また、事業承継の必要性等について、セミナー等を32回開催し、中小企業者など計974名の参加がありました。
- 次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催（10回）やネットワークづくりに対して支援しました。
- 県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、1,001件の相談・ヒアリングに対応するとともに、専門家を28社に派遣して支援しました。また、派遣により、昨年度より支援してきた県内中小企業者の事業計画1件が、中小企業地域資源活用プログラムにつながり、計画認定となりました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・融資実績については、経済情勢や県制度融資取扱金融機関の融資動向に大きく左右され、平成 27 年度の融資実績は微増しました。
- ・事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。また、事業を承継させたい・承継したい側、それぞれの考え、取り巻く経営環境等、解決すべき課題が多く、事業承継が成立するまで時間がかかることが想定されます。
- ・中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件（地域内連携・事業性）の高さが、ハードルとなっています。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・借り手である中小企業と貸し手となる金融機関の双方にとって、より利用しやすい制度となるよう、制度を見直していく必要があります。
- ・事業の承継前後の経営資源の取り扱いが困難で、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が重要となります。
- ・地域資源活用アドバイザーの配置や専門家派遣により、県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を実施により、地域内連携の促進やマーケティング手法を用いた事業性の向上等の成果も出ているところですが、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件に到達するまで、伴走型支援を実施していく必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

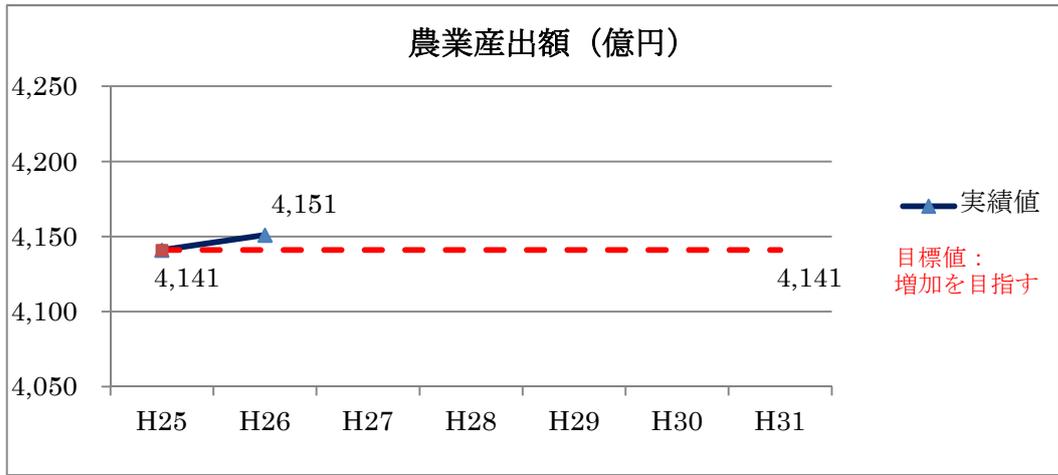
- ・中小企業の資金ニーズや国の制度改正を踏まえ、融資利率の改定や制度の見直しを検討します。また、引き続き、パンフレットをより分かりやすくし、ホームページを充実させるとともに、商工団体の経営指導員向け講習会を実施し、制度の更なる周知に努めます。
- ・公的支援機関・金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。
- ・地域資源活用アドバイザーによる伴走型支援により、県内中小企業等のニーズに沿うよう市場の早い動向を捉えながらも、継続した支援を行い、より多くの中小企業地域資源活用プログラムの計画認定を目指していきます。

28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		農業産出額 (単位：億円)					目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年度	
4,141	4,151						増加を目指す 農林水産部 農林水産政策課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】		
戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・ 県内園芸産地の生産力を強化し、実需者や消費者ニーズに対応した力強い産地づくりを推進するため、ハウス等の栽培施設整備や省力機械導入への支援などにより産地の生産力を向上させるとともに、業務加工向けの生産や新たな品目導入を推進しました。その結果、産地活性化に資する計画の策定産地品目数は80品目、ビニールハウス等施設化面積(平成21年度からの累計)は53.4haとなりました。
- ・ 水田農業については、稲作の作期分散を図り、規模拡大による低コスト化を推進するため、大規模農家を中心に、県育成の早生品種である「ふさおとめ」、中生品種である「ふさこがね」の作付拡大に取り組んだ結果、両品種の作付面積割合は、26.0%となりました。また、新規需要米の生産拡大については、とりわけ飼料用米を重点品目と位置付け、主要市町村に対するキャラバンや全稲作農家を対象とした推進パンフレットの配布、農家への戸別訪問を実施した結果、新規需要米等の作付面積は目標を上回る6,718ha(前年比184%)となりました。
- ・ 畜産業については、家畜の生産性を高めるため、酪農家に優良受精卵を供給することを目的に能力の高い乳牛を2頭導入しました。また、担い手の高齢化や後継者不足などにより、特に農家戸数が減少している和牛繁殖経営においては、受精卵移植を活用した優良繁殖和牛の増頭に取り組みました。さらに、自給飼料の生産と利用を推進するため、新たに設立されたコントラクター等に対し、機械の導入を支援しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・ 農産物の価格の低迷や需要の低下による生産者の収入の減少、生産に必要な機器や施設の老朽化、担い手の高齢化や後継者不足などによる生産者の減少が起きています。また国際情勢の変化による飼料価格の高騰なども要因です。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・需要が増加している中食・外食等実需者への「ふさおとめ」や「ふさこがね」などの県産米の需要拡大が必要です。
- ・園芸産地の生産力向上には、高品質・安定生産が可能な施設園芸の推進と労力軽減が必要です。
- ・他部門に比べ、生産に時間がかかる和牛繁殖経営において、繁殖和牛の増頭を図るためには、導入支援や酪農との複合経営の推進などに取り組む必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・県産米需要拡大推進協議会での関係団体が連携した戦略的な取り組み等に助成するとともに、農地集積・集落営農による規模拡大を進め、「ふさおとめ」、「ふさこがね」や飼料用米等の作付拡大を図ります。
- ・県内農業産地の生産力強化に向け、引き続き、栽培施設の整備や省力機械の導入を支援します。
- ・繁殖和牛の増頭については、従来の受精卵移植を活用した取組の事業量を2倍に増加するとともに、導入支援事業を新たに立ち上げ、スピードアップを図ります。

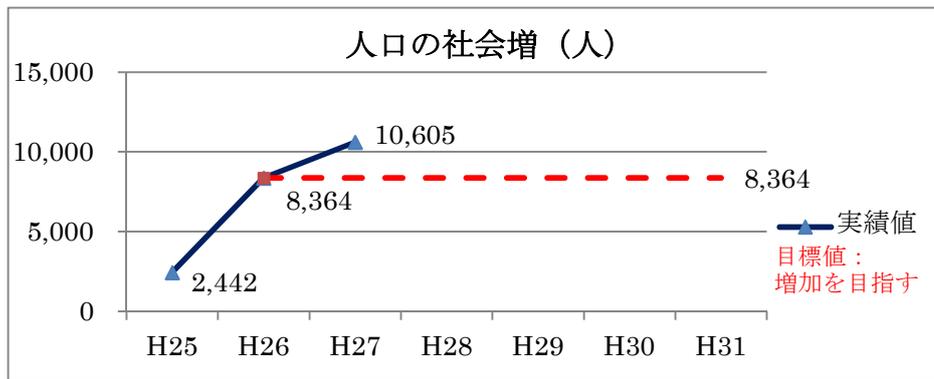
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		人口の社会増 (単位：人)					目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	総合企画部 政策企画課
2,442	8,364	10,605					増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・移住・定住の促進に向け、本県に居住することで実現できるライフスタイルの提示や、市町村の支援制度を追加するなど、ホームページの充実を図りました。さらに、都内に勤務している者を対象とした交通広告を2週間に渡って集中的に実施するなど、本県の魅力を広く周知することで、交通広告期間中のホームページの閲覧数が広告実施前に比べ1.7倍になるなど、ホームページの閲覧数が増加しました。
- ・市町村と連携して移住定住に関する座談会及び相談会を実施し、千葉県への移住を検討している方へ、千葉の魅力や地域の情報を発信しました。参加者アンケートでは、座談会及び相談会への参加により、移住先としての千葉の魅力をより強く感じた参加者の割合は約8割との結果になりました。
- ・全国や県内各地との交流や連携、さらには県内外と成田のスムーズな人・物の流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。圏央道については、神崎インターチェンジから大栄ジャンクションまでの約10kmが平成27年6月に開通し、東関東と常磐道が高速道路で直接つながる新たな広域ネットワークが誕生しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路など地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルート、日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。平成27年度は国道465号のバイパスを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。
- ・より多くの県民が千葉の魅力を再発見し、ふるさと千葉への愛着を深めることができるよう、県民参加型のイベント「県民の日ちばワクワクフェスタ2015」を開催しました。
- ・県民に千葉の魅力を認識・再発見してもらい、地域の活性化を図るため、地域振興事務所のある10地域及び千葉・市原地域の合計11地域で県民の日実行委員会を組織し、地域の特色を活かした事業を企画・運営するための補助を行いました。

- ・県民の千葉を愛する心をはぐくむため、6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等において、376件の賛同行事が実施され、パンフレットやホームページ、県民だよりで施設の無料開放や記念イベントなどの広報を行いました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・移住定住に関しての、県内市町村との協力体制が十分に確立されておらず、移住者を受け入れる市町村毎の受け入れ体制に差があります。
- ・本県から転出した女性を対象とした調査において、将来ふたたび千葉県に住みたいと思う理由として、「交通利便性が良い」ことが重要視されています。
- ・高規格幹線道路等の整備促進により、全国や県内各地との交流や連携の強化、県内外と成田空港のスムーズな人・物の流れの加速化が見込まれます。
- ・地域での文化芸術に親しむ機会や、地域の魅力を感じる機会が少ない状況です。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・県内市町村との連携を強化し、市町村の移住者受け入れ体制の整備が必要となります。
- ・多くの人から千葉県が居住地として選ばれるよう、都心へのアクセス強化や地域間のアクセス強化を図る必要があります。このため、圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。また、鉄道については、利便性向上のため、国や鉄道事業者へ働きかけていくことが必要です。
- ・千葉アイデンティティ（県民がふるさと千葉に対する愛着や誇りを持つこと）の醸成には、県内各地の特色を生かした行事の実施など、千葉県の魅力を広く内外に発信するような事業を、中長期的視点で継続していくことが必要です。
- ・県民の日事業では、企業や公共施設などによる賛同行事が、震災前の実施件数を上回り順調に増加していますが、これを継続するため、更に、企業等へ参加の呼びかけを行っていくことが必要です。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・地域の活性化を図るために、今後とも移住・定住の情報を各種イベントやホームページなど様々な手段で発信し、地域の魅力をPRするとともに、地域の実際の暮らしを知っていただくため、県外にお住まいの方を対象に農作業や地域住民の方々との交流を盛り込んだモニターツアーを実施します。また、市町村の移住・定住相談窓口担当者を対象とした研修会を開催するなど市町村の行う取組みを支援していきます。
- ・引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて、高規格幹線道路等の整備促進を国に強く働きかけます。また、鉄道の利便性の向上のため、引き続き、市町村と連携し国や鉄道事業者に働きかけます。
- ・今後も早期に供用が見込める箇所等重点投資を図るなど、更に効率的な整備に努めます。
- ・平成26年度から実施している「県民の日」に係る県民参加・体験型のイベントを継続して実施することで、県民のふるさと千葉への愛着を深めます。
- ・県民の日については、趣旨、地域の行事、賛同行事等を紹介するパンフレットを作成し、広くPRするなど、行事への参加の呼びかけや千葉県の魅力を発信する機会の拡大に努めます。

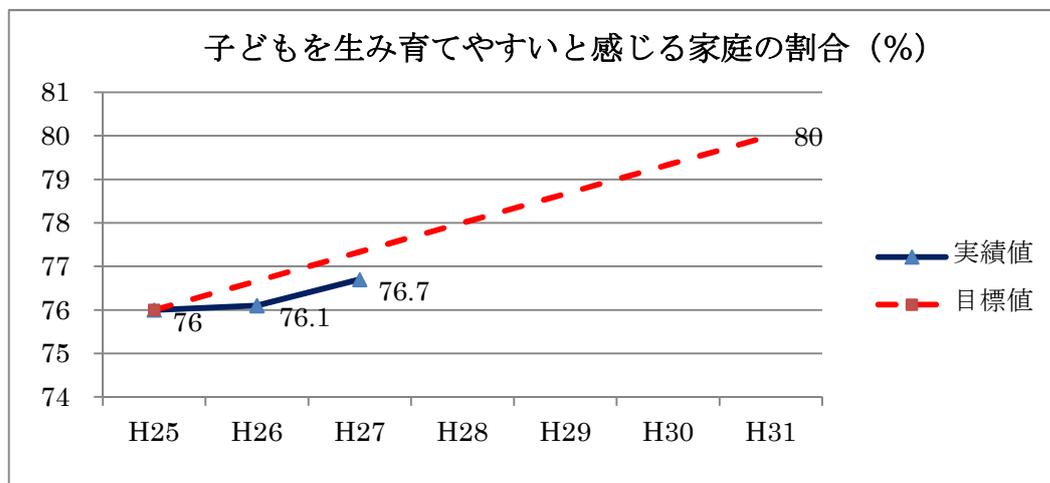
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 子育て支援課	
76.0	76.1	76.7					80.0 以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・「ジョブカフェちば」において、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、併設のハローワークと連携して、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。
- ・「安心こども基金」等の活用や県単独の上乗せ補助制度により民間保育所の施設整備を支援し、定員数増加に取り組みました。
- ・市町村が実施する延長保育や病児保育、一時預かり事業等に対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進しました。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する県民・企業などの理解を広めるため、有識者による講演や企業における事例発表、労働局による施策説明を内容とするセミナーを開催し、意識啓発を図りました。
- ・「第2期教育振興基本計画 新みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」に基づき、「ちばっ子『学力向上』総合プラン（ファイブ・アクション）」に沿って、27年度は、放課後の補習学習や学習支援を行う「学習サポーター」の派遣や、「グローバル人材プロジェクト」の拡充など、施策の目標の実現に向けた取組を推進しました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・ジョブカフェちばの就職決定者数の減少要因として、景気回復を背景とした労働需要の増加による雇用情勢の改善やITの活用など就労手段の多様化により、ジョブカフェちばの利用者が減少していることが考えられます。
- ・就労機会の比較的高い都市部を中心に、経済情勢等により就労を希望する保護者が増えていることから、依然として入所待機児童が生じています。

- ・少子高齢化が進行する中で、仕事と家庭の両立を目指し、人々の働き方が多様化してきています。
- ・【学校評価における保護者アンケートにおいて「学習指導」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合】は、80%を超える高い評価を維持していくために、「学習指導」の更なる充実が考えられます。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・雇用情勢は改善しているものの、若年者については、依然として他の年代に比べて失業率の割合が高いこと、非正規雇用の割合が高いこと、早期離職率が高いことなどの状況が見られることから、正規雇用求人の開拓や、利用者（求職者・中小企業）の希望や状況に応じたサービスの充実が必要です。
- ・待機児童の減少に向けて、民間保育所や認定こども園などの施設整備を促進するとともに、保育士の確保に向けた処遇改善や潜在保育士の復職支援を推進する必要があります。
- ・仕事と家庭の両立を目指す「多様な働き方を選択できる社会」が求められており、県民や企業等がワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めることが必要です。
- ・学習サポーターが効果的に活動できる環境づくりに努めることなどにより、学習指導の更なる充実を図る必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・若年者雇用については、「ジョブカフェちば」による求人開拓、早期離職防止に向けて企業理解を深めるため、若者による企業研究や企業と求職者のマッチングイベントなどを通じて、正規雇用の拡大、雇用のミスマッチの解消による定着率の向上など、若者の雇用環境の改善に努めます。
- ・保育所の整備による保育サービスを拡充するほか、小規模保育事業や家庭的保育事業などの地域型保育事業を推進し、入所待機児童の減少に努めます。
- ・保育士の確保については、本年度から保育士試験の実施回数の増加や保育士養成施設への支援、修学資金等貸付事業などを実施するとともに、引き続き、「ちば保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士等の就職の斡旋などを行い、県内保育所等への就職を促進していきます。
- ・企業などのワーク・ライフ・バランスに対する理解を一層深めるため、企業経営者等に効果的な広報を行うとともに、労働・雇用情勢に応じたテーマを設定し、セミナー参加者の増加を図ります。
- ・年度当初に「学習サポーター連絡協議会」を開催し、効果的な運用について情報交換等を行うことなどにより、学習指導の更なる充実を図ります。

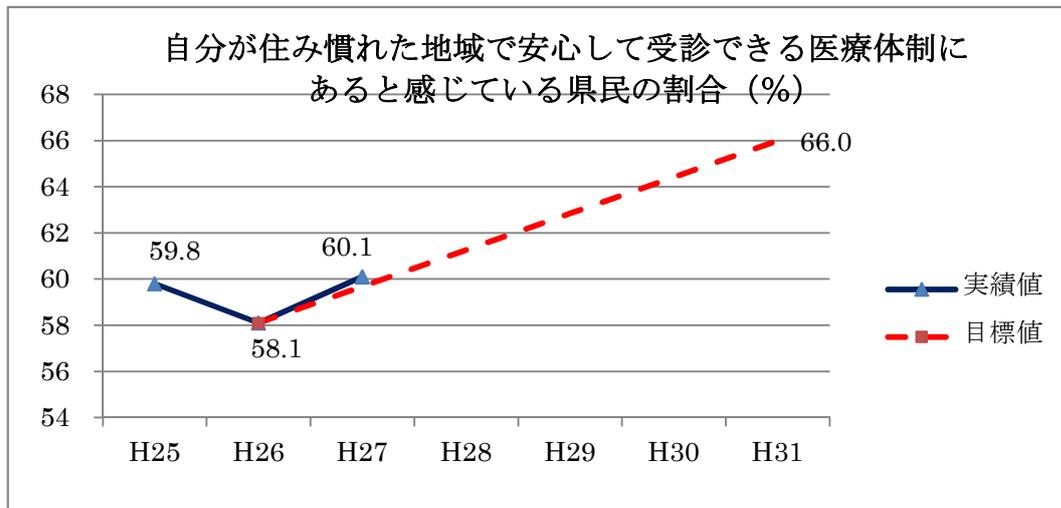
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合（単位：％）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部
59.8	58.1	60.1					66.0	健康福祉政策課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(4) “安全・安心なくらし” がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- ・「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合」は横ばいながら6割に達しており、引き続き、県民が住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の整備を進めていく必要があります。
- ・医学部学生（新規44人、継続124人、計168人）に対し、県内の自治体病院等に一定期間勤務することを条件に返還を免除する修学資金を貸与しました。千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター¹⁾において、臨床研修に関する情報提供や技術研修を行ない、平成28年度の研修医の採用内定者は41人増加しました。また、看護師等学校養成施設の定員拡充（157人）に対して支援を行ったほか、退職した看護師に対する復職支援を通じて202人が再就業するなど、医師・看護職員の確保・定着については成果が上がっております。
- ・地域医療連携パス²⁾の普及により得られた知見を活かし、医療と介護の連携を進めるため、脳卒中患者の退院時における病院と在宅医療・介護関係者との連携の仕組みについて、2つの二次保健医療圏においてモデル的に検討・実践を行い、退院時の情報共有等ルールづくりの検討、実践を目指した取り組みを行いました。（3年計画の2年目）
- ・「千葉県脳卒中連携の会」を、医療・介護連携をテーマに開催（医療介護関係者等約600名参加）し、多職種による模擬退院カンファレンスや、各職能による医療介護連携に関する分科会を実施し、地域の病院、診療所の医療関係者と介護支援専門員等在宅医療介護関係者との連携を推進しました。
- ・市町村の地域支援事業としての在宅医療・介護連携への取組みを支援するために、県医師会を通じた働きかけを行い、地域における市町村と地区医師会との連携促進に努めました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・若手医師が研修先（就業先）を選択する際に、研修環境を重視する傾向にあります。
- ・看護系大学の県内就業率が養成所と比較して、低い状況です。
- ・連携パスの普及促進により、連携パス利用医療機関数は平成 26 年度 591 か所と増加しましたが、平成 27 年度は 588 か所と横ばいで経過しています。急性期病院と回復期病院との連携が中心であり、かかりつけ医の利用が少ない状況です。
- ・平成 30 年度までに県内全市町村において、地域支援事業による在宅医療・介護連携への取組が求められていますが、まだ取り組みが進んでいない市町村があります。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・臨床研修医充足率は、81.2%と前年度より減少し目標は達成できませんでしたが、平成 28 年度から研修を開始する研修医の採用内定者の結果は、前年度比較で 41 人増加するなど、研修医は増加傾向にあるため、今後も、県内の臨床研修病院が医学生にとって魅力的な研修プログラムを有する研修病院であることを周知し、情報提供を行うなどの支援が必要です。
- ・県内看護系大学の県内就業率を向上させる必要があります。
- ・かかりつけ医を含めた医療機関同士の連携を地域でさらに進めていくための、退院支援に関する仕組みづくりが必要です。
- ・地域の医師会と市町村、医療・介護関係者等の多職種による連携を促進する必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて、臨床研修に関する情報提供やキャリアアッププランのアドバイス、技術研修等を行うとともに、医師修学資金を貸し付けます。さらに、医学生への修学資金については、平成 28 年度から「長期支援コース」の貸付枠を 1 名増やします。
- ・看護学生への修学資金（卒業後、県内の医療機関等へ 5 年間、就業することを免除要件としている。）について、県内の新規貸付者の枠を 60 名増員します。また、看護系大学などの看護師等学校養成施設に対して施設・設備整備費を支援する際に、卒業生について一定割合の県内就業確保を求めるなど、県内就業率の向上を働きかけていきます。
- ・地域での連携をさらに進めていくために、モデル地域で退院時支援のルールを作成し、実践することで得られた成果を、全県的な取り組みにつながるよう普及を図っていきます。
- ・地域における市町村と地区医師会との連携を促進することにより、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催や地域住民への普及啓発などの、市町村が行う在宅医療・介護連携の取組みを支援します。

【注】

- (1) **千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター**：県内医療機関における医療人材育成や就職を希望する医師の支援等のための事業を実施し、全県的な医師の養成・確保を図るため、千葉大学医学部附属病院内に設置されている。
- (2) **地域医療連携パス**：急性期の医療機関から回復期の医療機関を経て自宅に戻るまでの治療経過に従って、各期間ごとの診療内容や達成目標等を明示した治療計画です。患者や関係する医療機関で共有することにより、効率的で質の高い医療の提供と患者の安心の確保が見込まれます。

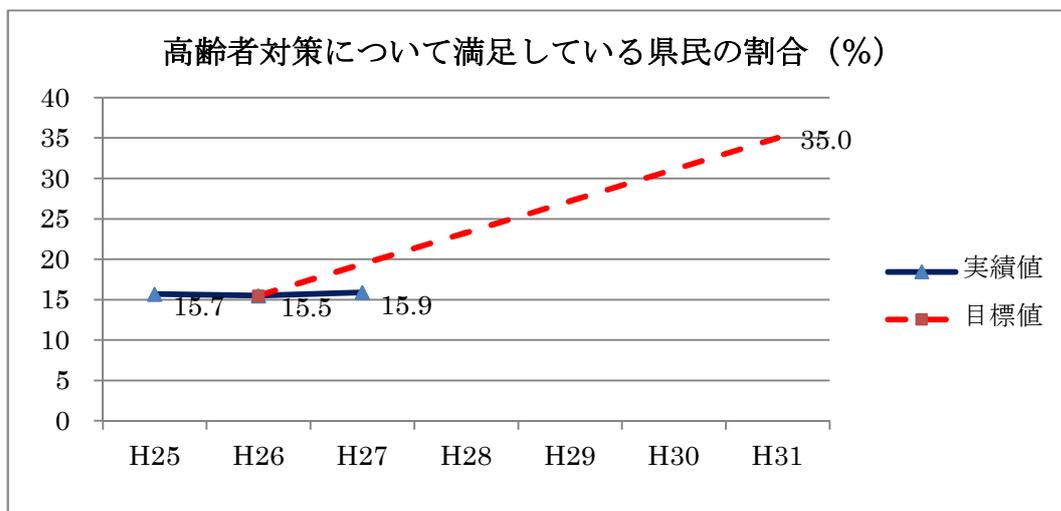
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		高齢者対策について満足している県民の割合					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 高齢者福祉課	
15.7	15.5	15.9					35.0 以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- 平成27年度は、特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を前年度より50万円引き上げ、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら積極的に整備を図りました。
- 県内すべての圏域に認知症疾患医療センターが整備されました。
- 県民一人ひとりが何ができるか考えるきっかけづくりとするため、平成28年1月に高齢者孤立化防止県民シンポジウムを開催しました。講演のほか、県内で優れた取組を実施している団体等を表彰し、活動内容の報告を実施しました。
- 認知症サポーターの養成や街頭パレードの実施等を通じて、認知症に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、早期診断と適切な対応に向け、認知症サポート医の養成やかかりつけ医の認知症対応力向上研修に取り組みました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- 特別養護老人ホーム等の整備については、人手不足・資材不足を原因とした建築工事費の高騰による入札不調や工事の長期化などにより、整備が計画どおり進みませんでした。
- 「福祉・介護人材確保・定着対策の推進」については、27年度9月補正により市町村事業を予算措置し、年度途中から、市町村を地域における介護人材確保対策事業の実施主体として加えたことから、市町村により取組に差があります。
- 「高齢者の孤立化防止のためのネットワーク」を構築している市町村数は増加しています。
- 認知症サポート医養成研修受講後の活動が個々の医師に任されており、専門医療機関や市町村等との連携が十分ではない現状にあります。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・今後も、施設整備にあたり建築工事費の高騰等への対応が課題となっています。
- ・地域住民が参加できる孤立化防止のネットワークづくりの促進や地域包括支援センター¹⁾の機能強化、地域ケア会議の開催支援等が必要です。
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」²⁾については、市町村が中心となって、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画して、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりの推進と要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を目指すもので、これを実現するための基盤の構築が課題となっています。
- ・今後も、高齢者を地域で見守る体制を構築していく必要があります。また、地域の住民が積極的に地域の支え合い活動に取り組むための支援が必要です。
- ・認知症は進行に応じて症状やケアのニーズが大きく変化するため、段階に応じて医療・介護など多職種の専門職による連携・協働が重要になるので、認知症サポート医とかかりつけ医や行政との連携の推進、関係機関への千葉県オレンジ連携シートの普及、認知症コーディネーターの配置促進を図る必要があります。
- ・認知症サポート医の活動については、引き続き、認知症サポート医同士の交流や、活動事例の情報交換などの機会を設ける必要があります。
- ・介護人材確保対策事業については、市町村での取組をいかに促進するかが課題であり、更に、市町村に対し、事業実施に向けた支援を行うことが必要です。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・施設整備にあたっては、補助事業者への指導や市町村への働きかけなどを通じ、高齢者保健福祉計画の目標達成に向けて、一層の連携強化を図るとともに、国への要望を始め、財源確保に向けた取り組みや検討を行います。
- ・地域包括支援センター職員の資質の向上のための研修を実施するとともに、センターへの情報提供や市町村職員への働きかけにより、機能強化に向けた取組を支援します。また、地域ケア会議の充実を図るため、勉強会において市町村の地域ケア会議の取組事例の紹介を行い、市町村の取組みへとつなげます。
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」については、サービス基準や報酬、利用料等を市町村で決定することとなっていることから、市町村職員の資質の向上に向けた研修等を実施していきます。
- ・認知症高齢者等の権利を擁護し、安心した地域生活を送ることができるよう、引き続き千葉県社会福祉協議会を通じて、県民や福祉関係者、行政等を対象とした研修会を実施し、成年後見制度の普及啓発を図ります。
- ・地域における介護人材確保対策事業については、地域包括ケアシステムの担い手である市町村に実施主体を移行する方針です。それに向けて、27年度は市町村向けの説明会を実施し、事業の仕組みやその内容の周知を行い、事業の予算化に向けた働きかけを行いました。28年度は、「福祉人材確保・定着地域推進協議会」において、27年度に実施した市町村事業の状況や28年度当初予算における市町村の予算措置状況について、情報提供することで、事業を実施していない市町村の取組を促進します。
- ・地域住民が積極的に地域の支え合い活動に取り組むきっかけとなるよう「ちばSSKプロジェクト」の普及啓発に努めます。
- ・引き続き認知症サポート医の養成や、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施すると共に、関係者との情報交換の場となる、サポート医フォローアップ研修を実施することで、地域における連携強化を図ります。

【注】

- (1) 地域包括支援センター：主に高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する市町村が設置主体の施設。
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業：市町村が独自の基準や単価により、多様な主体による生活支援・介護予防サービスを提供する介護保険制度の一つ。

28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		定期巡回・随時対応型訪問介護看護 実施市町村数					(単位：市)	目標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 高齢者福祉課																								
	15	16					30 以上																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目					中項目																										
Ⅱ	(4) “安全・安心なくらし” がかなう千葉づくり																															
<div style="text-align: center;"> <h3>定期巡回・随時対応型訪問介護看護実施市町村数</h3> <table border="1"> <caption>定期巡回・随時対応型訪問介護看護実施市町村数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	実績値	目標値	H25			H26	15	15	H27	16		H28			H29			H30			H31		30
年度	実績値	目標値																														
H25																																
H26	15	15																														
H27	16																															
H28																																
H29																																
H30																																
H31		30																														
【主な実施事項と成果】																																
<ul style="list-style-type: none"> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」¹⁾の普及を図るため、事業者参入促進セミナー（27年8月22日100人参加）及びシンポジウム（27年10月25日200人参加）を開催するとともに、事業者を支援する9市に対し補助金を交付しサービスの普及・参入につなげました。 																																
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																																
<ul style="list-style-type: none"> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、参入事業者の更なる増加を図る必要があります。 																																
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																																
<ul style="list-style-type: none"> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、事業者数は着実に増加していますが、地域包括ケアの推進のためには更なる事業者の参入を促進し、サービスの効果・利点等について、啓発を進める必要があります。 																																
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】																																
<ul style="list-style-type: none"> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、普及啓発のためのシンポジウムを1回開催するとともに、サービス事業所が利用者を確保するまでの間の運営を支援する事業に引き続き取り組むことにより、介護サービスの確保を図ります。 																																

【注】

- (1) 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」：重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスのことです。

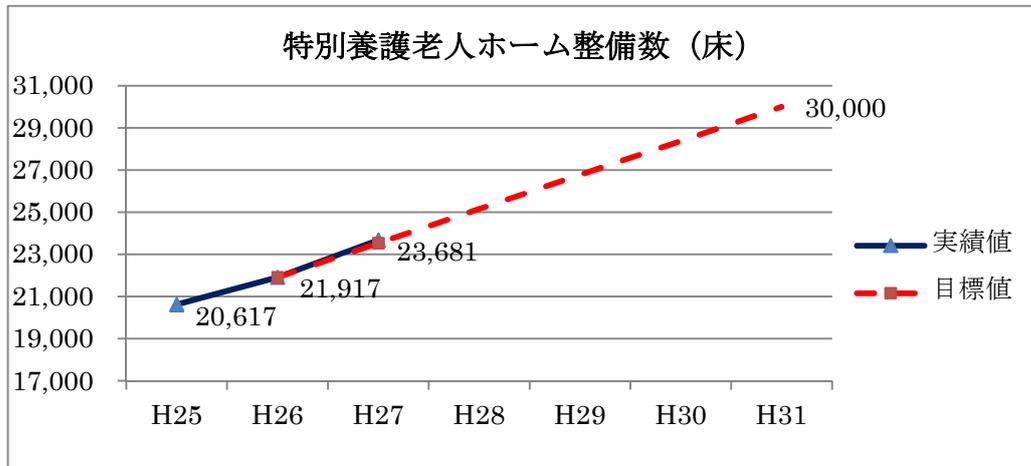
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		特別養護老人ホーム整備数					(単位：床)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 高齢者福祉課	
20,617	21,917	23,681					30,000		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	



【主な実施事項と成果】

- 急速な高齢化の進展に伴い、今後も施設介護に対する多大なニーズが見込まれることから、平成 27 年度は、特別養護老人ホーム 1 床あたりの補助単価を前年度より 50 万円引き上げ、全国トップクラスの 450 万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りました。
また、併せて施設開設前に必要となる準備経費（看護・介護職員等の雇い上げ経費等）に対しても助成を行うことで、更なる整備促進を図りました。
- 市町村と連携し、平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする千葉県高齢者保健福祉計画を策定しました。
今後、この計画の目標である「高齢者の社会参加と健康づくり」を支援するとともに、「介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築～地域包括ケアの推進～」に取り組んでまいります。また、同計画において、特別養護老人ホームの整備目標数（平成 29 年度末の累計整備目標数 27,880 床）を設定しました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・「広域型特別養護老人ホーム¹⁾ 整備数(累計)」については、目標値の 22,151 床に対し、21,974 床が開所しましたが、目標に 177 床届かず、達成率は昨年度よりは高いものの、99.2%にとどまりました。
主な要因は、震災復興需要やオリンピック関連事業の本格化、公共投資の増大等からの人手不足・資材不足を原因とした建築工事費の高騰による入札不調や工事の長期化などにより、開所が 28 年度に遅延したためです。
- ・「地域密着型特別養護老人ホーム²⁾ 整備数(累計)」については、目標値の 1,793 床に対し、1,707 床が開所し、達成率は昨年度よりは高いものの、95.2%となりました。
主な要因は、人手不足や資材不足を原因とした入札不調や工事の長期化、市町村による地域密着型サービス事業者の公募・選定が計画どおりに進まなかったことによるものです。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・今後も東京オリンピック関連の公共投資が見込まれることから、建築工事費の高騰等への対応が課題となっています。
- ・また、広域型特別養護老人ホームの整備費に対する補助は県の単独事業であり、一方、広域型及び地域密着型特別養護老人ホームの開設準備経費、地域密着型特別養護老人ホームの整備費に対する助成は、地域医療介護総合確保基金事業の中で行っているものであるが、本事業費の3分の1は都道府県が負担するものとなっていることから、両事業ともに財源の確保が課題となっています。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・補助事業者に対しては、建築工事費の高騰や工事の長期化など、建築市場の現状に対応した施設整備計画とするよう指導を行うとともに、市町村に対しても、建築市場の現状に対応し、事業者公募時期の前倒しを働きかけるなど、高齢者保健福祉計画の目標達成に向けて、一層の連携強化を図ります。
- ・急速な高齢化に伴い、施設介護に対するニーズは今後も一層の増大が見込まれていることから、国への財源確保に関する要望をはじめ、県でも財源の確保に向けた取組、検討を行いながら、特別養護老人ホームの整備促進を図ります。

【注】

- (1) 「**広域型特別養護老人ホーム**」：老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が30人以上である介護保険法上の介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村以外の住民の入所が可能です。
- (2) 「**地域密着型特別養護老人ホーム**」：老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が29人以下である介護保険法上の地域密着型介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村の住民のみが入所可能です。

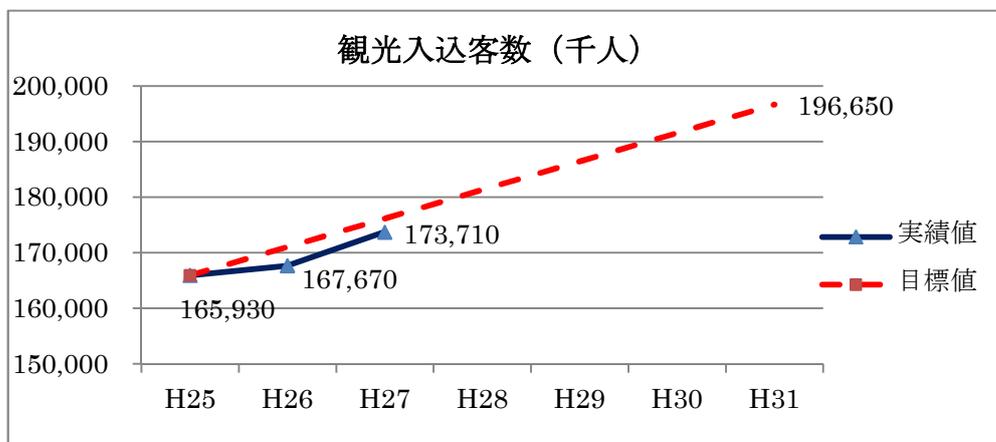
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		観光入込客数					(単位：千人)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	196,650	商工労働部 観光企画課	
165,930	167,670	173,710								

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I		①大会の成功・開催効果の全県への波及
I		⑤魅力ある観光地づくり
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



【主な実施事項と成果】

- ・誰もが何度でも訪れたい観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。
- ・地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対しても支援を行いました。
- ・国内外からのお客様をお迎えする観光施設や宿泊施設等のスタッフを対象に、外国人観光客にも満足いただけるような先進的な「おもてなし」についての研修会を開催して観光振興を担う人材育成を図りました。
- ・戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として大規模な観光PRイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンや、マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）、交通広告、地域情報誌等の媒体を効果的に活用して展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。
- ・日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光PRや国際観光展、商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や海外との学校交流、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘致に積極的に取り組みました。
- ・これまでのプロモーション活動や、観光資源の磨き上げや新規作成、観光施設の整備などにより、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの実現と交流人口の拡大に貢献しております。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・本県を訪れる観光客は増加傾向にあります。また、「トイレが少ない」「設備が悪い」（平成27年3月「千葉県観光客満足度調査」）といった意見があります。また、日帰り客が多いという問題があります。
- ・訪日外国人旅行客の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・本県への観光客のニーズに対応するため、引き続き、観光関連施設や公衆無線LANを整備するとともに、宿泊・長期滞在に対する取組を推進する必要があります。
- ・本県観光の魅力をさらにPRし、県内に広く誘客するなど、第2次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。
- ・また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後さらに増加が予想される訪日外国人旅行客への対応をこれまで外国人旅行客が多かった成田空港周辺地域や浦安地域だけでなく、千葉県全体に広げ戦略的に取組んでいく必要があります。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進するとともに、民間の観光トイレの整備や、アクアライン等を活用した宿泊・滞在型観光推進事業に対しては引き続き補助率を嵩上げして、地域の取組への支援を強化します。
また、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語ボランティアガイドの養成を通じて地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進めていきます。
- ・また、県産品の販路拡大や公衆無線LAN環境の整備などの取組を強化していきます。
- ・観光ウェブサイトのアクセス数を高めるため、旬の情報を毎月特集するほか、リニューアル後に新設したFacebook ページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く、タイムリーに発信していきます。
- ・訪日外国人観光客を県内に広く誘客し、滞在を促進するため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招致した県内のモニターツアーを実施し、外国人から見た千葉の魅力の再確認を行い、訪日外国人の県内への誘客や滞在を促進します。また、研修会を実施し、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語観光ボランティアガイドの養成を図るとともに、多言語での案内標記を推進します。

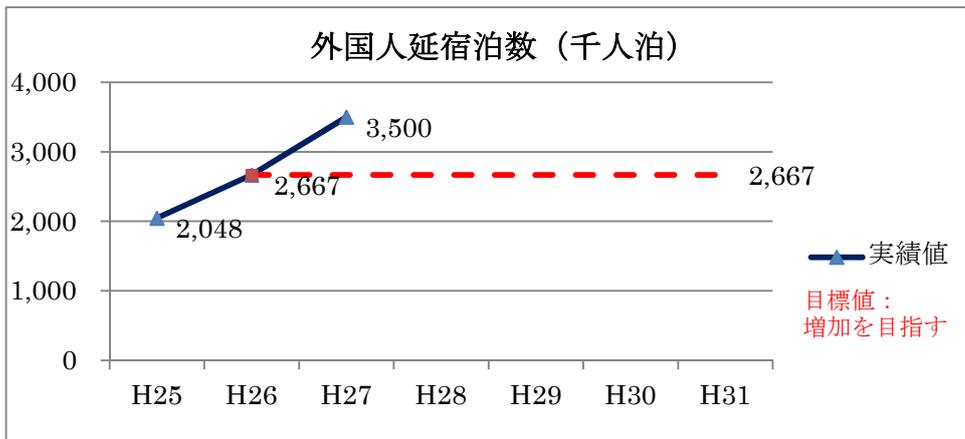
28年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		外国人延宿泊数					（単位：千人泊）	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 観光企画課	
2,048	2,667	3,500					増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I		① 大会の成功・開催効果の全県への波及
I		⑥ 外国人受入体制の整備



【主な実施事項と成果】

1 成田国際空港を有する優位性等を生かして外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣、首都圏の一都三県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で連携した広域ルートを開発し、欧米メディア等へのPR等を実施しました。

特にビザの緩和等で大幅に訪日旅行者が増加している東南アジアに対しては、タイ王国、マレーシア及びインドネシアを選定し、積極的な観光プロモーションに取り組み、マレーシアからは5校 138名、タイ王国から1校 39名の教育旅行を誘致し、県内の学校との交流も実施しました。

2 また、訪日外国人旅行者の要望の高い公衆無線LAN環境の整備のため、県内5市町村、55の宿泊施設に対して補助金を交付し、宿泊施設や道の駅、地域の商店街などの観光地で公衆無線LAN整備が促進されました。

3 MICEについて、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB）を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。平成27年度は、CCBにより、国際会議（JNTO基準）の誘致に42件成功しました。

※JNTO基準：参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

・訪日外国人旅行者の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、国内外における誘致競争が厳しくなっています。

・成田空港を有しながらも、空港から県内各観光地への交通アクセス等が良くないという問題があります。